

大阪・関西万博に向けて近畿地域の魅力を発信！
越境 EC モール内に中小機構近畿本部おすすめ商品ページ
「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」開設

中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）近畿本部は、地域活性化パートナーである ZenGroup 株式会社（以下、ZenGroup）と連携し、近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の事業者が利用いただける海外販路開拓フォローアップ企画を共同で実施しています。

2024年2月27日、ZenGroup が運営する越境 EC モール「ZenPlus」内に、中小機構近畿本部おすすめ商品ページ「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」を公開、販売を開始しました。

▼中小機構近畿本部おすすめ商品ページ

「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」はこちら

<https://sme.zenplus.jp>



THE KANSAI PREMIUM SELECTION

2025年大阪・関西万博の開催を控え、インバウンドの回復と相まって訪日外国人旅行者の近畿地域への関心がいっそう高まっています。

中小機構近畿本部は、近畿地域の魅力発信と中小企業のビジネスチャンス創出につなげるため、近畿地域の事業者が「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」への出店を通じて新たな海外販路を開拓できるようサポートします。

■「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」の特徴

- ・商品やサービスの魅力的な情報を海外へ発信、販売することができます。
- ・EC販売のみならず、実際に日本で体験、購入できる場所をサイト内で紹介することができます、日本で商品に触れた海外旅行者が帰国後に購入することができます。
- ・海外からの注文に対して、事業者は ZenGroup の国内倉庫に商品を送るだけで済み、国内納品・国内買取・円建て決済で取引が完結するため、複雑な輸出手続きが不要です。
- ・中小機構が、越境 EC 活用のワンポイントアドバイスや海外展開計画の策定を支援し、ZenGroup が出品情報の翻訳、海外からのお問い合わせ対応、お客様サポートを行うことで、事業者を包括的にサポートします。

「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」を活用することにより、輸出や越境 EC への取組が初めての事業者でも海外市場での事業展開を円滑に進めることができます。

■「THE KANSAI PREMIUM SELECTION」参加企業募集

今回の公開では、以下の4企業を掲載しています。

- (1) 和洋菓子の製造販売業を営む「む津美製菓株式会社」
- (2) 明治27年創業「肥後守」を取り扱う「アルファ工業株式会社」
- (3) 京甲冑・戦国武将パネル・甲冑パーツの販売を行う「工房武久」
- (4) “唐紙”をモチーフにした様々な商品を取り扱う「株式会社丸二」

引き続き、参加企業を募集中です。

▼企画の詳細・商品掲載等のお申し込みはこちらから

近畿圏における越境ECモール「ZenPlus」特設ページ掲載商品募集

https://www.smr.j.go.jp/regional_hq/kinki/news/2023/bkmqe10000003q6z.html

<ZenGroup 株式会社>

ZenGroup 株式会社は「世界の越境EC販売額20%を日本に」をミッションに掲げ、世界の越境ECにおける日本の販売額シェア20%を目指しています。海外向け購入代行サービス「ZenMarket」、海外向けサブスクリプションボックスサービス（定期購入サービス）「ZenPop」、越境ECモール「ZenPlus」、海外プロモーション代行サービス「ZenPromo」、越境EC対応化サービス「ZenLink」を運営。現在、会員数は200万人を超え、これまで世界175か国へ発送を行ってきました。

<地域活性化パートナー制度>

中小機構では、「地域活性化パートナー」として登録した小売・卸売などの流通業、情報サービス業、観光関連等の大都市圏や全国規模で活動する企業・団体との連携企画を通じ、商品ブラッシュアップや販路開拓に取り組む中小企業者への支援を行っています（2024年2月時点で183社登録）。

地域活性化パートナー制度の詳細：<https://chikapa.smr.j.go.jp>

<独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

<本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿本部（担当者：堀江、小野坂）
住所：大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング27階
電話：06-6264-8611（ダイヤルイン）